

一般社団法人 ロシア NIS 貿易会
平成 23 年度事業報告及び事業報告の附属明細書

【事業報告】

I. 情報サービス・ビジネス交流事業

1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・ 定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」、「ロシアNIS経済速報」(旬報)を刊行、配布した。
- ・ 「Moscow Business News」による情報の提供を行った。
- ・ 「ROTOBOホームページ」、「日露貿易投資促進機構ホームページ」、「日本ウズベキスタン投資環境整備ネットワークホームページ」、「日本キルギス投資環境整備ネットワーク」、「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク」といったウェブサイト、「CEEDS」他データベースによる情報提供を行った。(Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・ その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

2. ミッションの派遣

- ・ 西岡会長を団長とする「ROTOBO ロシア・沿ヴォルガ経済ミッション」を平成 23 年 6 月 12 日～19 日にタタルスタン共和国カザン市、バシコルトスタン共和国ウファ市に派遣した。タタルスタン共和国ではミンニハノフ大統領、バシコルトスタン共和国ではハミトフ大統領をはじめとする現地要人と両国間の経済関係等について意見を交わした。また、両共和国において、行政府や主要企業の参加を得て貿易投資セミナーを開催したほか、主要企業の視察を実施した。(I. 情報サービス・ビジネス交流事業 4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催、Ⅲ. 国庫補助事業：参照)
- ・ 平成23年6月17日、西岡会長は、第15回ペテルブルグ国際経済フォーラムに参加のため、サンクトペテルブルグ市を訪問した。ラウンドテーブル “ECONOMIST ROUNDTABLE: IDENTIFYING THE KNOWN UNKNOWN” にパネリストとして参加し、「東日本大震災後の日本経済復興の課題と見通し」について報告を行った。同ラウンドテーブルには、西岡会長の他、ロシアのクドリン副首相兼財務大臣、スペインのサルガド副首相兼経済・財務大臣等 9 名のパネリストが参加した。

3. ミッションの受入

ロシア等相手国の要請に応じて、適宜受け入れた。

- ・ 「P. A. ミナキル・ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長受入」(平成 23 年 9 月 26 日～10 月 3 日)(I. 情報サービス・ビジネス交流事業 4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催：参照)
- ・ 「ダジトディオフ・バシコルトスタン共和国副首相受入」(平成 23 年 10 月 8 日～15 日)

- ・「ウリヤノフスク州代表団受入」(平成24年3月27日～30日)(Ⅰ. 情報サービス・ビジネス交流事業 4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催、Ⅲ. 国庫補助事業:参照)

4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

- ROTOBOロシア・沿ヴォルガ経済ミッション現地開催セミナー「日本タタルスタン貿易投資セミナー」(主催:タタルスタン共和国工業商業省、(社)ロシアNIS貿易会、平成23年6月14日、ロシア連邦タタルスタン共和国カザン市)(Ⅰ. 情報サービス・ビジネス交流事業 2. ミッションの派遣、Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ROTOBOロシア・沿ヴォルガ経済ミッション現地開催セミナー「日本バシコルトスタン貿易投資協力会議」(主催:バシコルトスタン共和国政府、(社)ロシアNIS貿易会、平成23年6月16日、ロシア連邦バシコルトスタン共和国ウファ市)(Ⅰ. 情報サービス・ビジネス交流事業 2. ミッションの派遣、Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ROTOBOメンバーズ・ブリーフ「日ロビジネスの現状と今後」および懇談会(平成23年7月12日～13日、ロシアNIS貿易会会議室、講師:遠藤寿一・(社)ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所所長)
- ロシア極東経済セミナー「ロシア極東の経済情勢と2012年APEC後の展望」(平成23年9月27日、如水会館、講師:P.A. ミナキル・ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長)(Ⅰ. 情報サービス・ビジネス交流事業 3. ミッションの受入:参照)
- セミナー「極東ロシアにおける投資プロジェクトの現状と今後の展望」(主催:北陸AJEC、(社)ロシアNIS貿易会、平成23年9月29日、オークスカナルパークホテル富山、講師:P.A. ミナキル・ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所所長、中居孝文・(社)ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所次長)(Ⅰ. 情報サービス・ビジネス交流事業 3. ミッションの受入:参照)
- 「第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会」(主催:経済産業省、外務省、日本カザフスタン経済委員会、(社)ロシアNIS貿易会、カザフスタン共和国産業・新技術省、カザフスタン・日本経済委員会、平成23年10月6日～7日、カザフスタン共和国アスタナ市)(Ⅲ. 国庫補助事業、Ⅵ. 二国間経済委員会事務局業務の運営:参照)
- ROTOBOメンバーズ・ブリーフ「プーチン復活後のロシアビジネスと極東における拠点設立・運営の留意点」(平成23年11月7日、ロシアNIS貿易会会議室、講師:菅原信夫・スガハラアソシエーツ代表取締役、上村雅幸・ミナト国際コンサルティング代表取締役)
- 「平成24年(社)ロシアNIS貿易会新春懇親パーティ」(約160名出席、平成24年2月3日、如水会館)
- 「ロシア横断トラック輸送網構築「アムールプロジェクト」プレゼンテーション」開催(平成24年2月27日 宮城・仙台国際ホテル、2月29日 東京・如水会館)(Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- 「日露石油ガス・セミナー(東京)―大統領選挙後のロシアのグローバル・ガス戦略―」

(平成24年3月5日、如水会館) (IV. 石油特別会計補助事業：参照)

- 「日露石油ガス・セミナー（京都）－大統領選挙後のロシアのグローバル・ガス戦略－」
(主催：京都大学経済研究所、(社)ロシアNIS貿易会、平成24年3月7日、キャンパスプラザ京都) (IV. 石油特別会計補助事業：参照)
- 「国際サーキット場建設プロジェクト「プリムリング」プレゼンテーション」(平成24年3月22日、如水会館) (III. 国庫補助事業：参照)
- 「ロシア連邦ウリヤノフスク州投資促進プレゼンテーション」(主催：ロシア連邦ウリヤノフスク州、(社)ロシアNIS貿易会、後援：経済産業省、在日ロシア通商代表部、平成24年3月28日、ホテルニューオータニ) (I. 情報サービス・ビジネス交流事業 3. ミッションの受入、III. 国庫補助事業：参照)

5. 見本市関連事業

- ・平成23年度に関係諸国で開催された各種見本市について情報提供を行った。
- ・平成24年2月13日～17日にモスクワで開催されたProd Expo 2012への日本企業9社の出展を支援した。(III. 国庫補助事業：参照)

6. ロシア語研修事業

サンクトペテルブルグ大学に3名のロシア語研修生を派遣した。

7. 日露貿易投資促進機構関連事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務を担当し、日本とロシアとのビジネス促進に係わる事業を実施した。(III. 国庫補助事業：参照)

II. 受託調査等事業

下記の調査事業を受託した。(括弧内は受託先)

- ①「原子力関連産業多角化支援事業」(経済産業省)
- ②「原子力関連産業促進円滑化事業」(経済産業省)
- ③「ロシアにおける我が国運輸インフラ輸出、物流改善等進出企業支援に向けての規制等実態調査」(国土交通省)
- ④「ロシアメディアによる石油・天然ガス関連情報の翻訳および考察業務」((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC))
- ⑤「MUFG BizBuddyにかかる情報提供」(民間企業からの業務委託)
- ⑥「MUFG BizBuddyへの記事提供」(民間企業からの業務委託)
- ⑦「ESPO(東シベリア・太平洋)原油、サハリン開発が北東アジアの石油・ガス需給に与える影響について」(民間企業からの業務委託)

他

Ⅲ. 国庫補助事業

国庫からの補助金を得て下記の事業を実施した。

ロシア地域貿易投資促進事業費補助事業（海外市場調査等事業）

1. 情報収集・提供事業

(1) ビジネス基礎情報整備

以下の事業項目に従い、日ロの企業情報、貿易投資関連基礎情報およびビジネス関連情報の収集を行い、適宜更新を行いながら情報を提供した。

- ①日露企業情報収集整備・更新
- ②貿易投資関連基礎情報及びビジネス関連情報整備・更新
- ③データベース更新（ロシア企業情報データベース、ロシア貿易統計データベース）

(2) ビジネス詳細情報収集提供

① ロシア新規市場開拓可能性調査

A. ロシアのWTO加盟の動きに伴うロシア進出の可能性の広がり

(平成23年8月19日～25日 ハバロフスク、ウラジオストク、ヤクーツク)

(平成23年11月17日～27日 モスクワ、サンクトペテルブルグ)

第23回日ロ沿岸市長会議への参加を通じて、WTO加盟のロシア極東経済への影響（関税政策変更による中古車輸入および原木輸出への影響、WTO加盟による観光業の動向、極東各地へのインフラ・プロジェクトの今後の見通し等）に関わる情報を収集した。また、ロシアのWTO加盟によって、加速することが予想される運輸インフラ輸入の可能性に関して、港湾および鉄道を中心とする関係機関を訪問し、ヒアリング等調査を実施し、情報収集を行い、結果を報告書にまとめた。

② ロシア経済法運用・市場慣行実態調査

A. ロシアを中心とした関税同盟の形成がビジネスに及ぼす影響

(平成23年10月13日～22日 キエフ市、ハルキウ市、モスクワ市、ベルゴロド市)

(平成23年11月21日～12月1日 ミンスク市、モギリョフ市、ゴメリ市、モスクワ市)

(平成23年12月13日～22日 キエフ市、イヴァノフランキウシク、リヴィウ)

(平成24年2月8日～12日 ミンスク市)

ロシア・ベラルーシ・カザフスタン3国による関税同盟が2010年に基本発足し、2011年には本格施行された。また、周辺国のなかには、この関税同盟に参加することを希望している国も存在する。そこで本事業においては、ロシアを中心に、3国関税同盟の概要、共通関税政策、統計・法令などの調査を実施、さらに今後関税同盟に加わる可能性のあ

る周辺国についても併せて調査を行った。収集した情報をもとに、ロシア地域における日本企業の活動の円滑化につながる報告書を作成し、ビジネスマッチングに資する活動を行った。

2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

(1) セミナー開催事業

①ロシア開催

A. 沿ヴォルガ投資プロジェクトセミナー

- ・事前準備（タタルスタン共和国カザン市、バシコルトスタン共和国ウファ市 平成 23 年 5 月 10 日～15 日）
- ・ミッション派遣（タタルスタン共和国カザン市、バシコルトスタン共和国ウファ市、サントペテルブルグ市 平成 23 年 6 月 12 日～21 日）

当該分野に関心のある日本企業からなる「ROTOBO ロシア・沿ヴォルガ経済ミッション」（参加者 28 名）を派遣し、両地域において 6 月 14 日に「日本タタルスタン貿易投資セミナー」、6 月 16 日に「日本バシコルトスタン貿易投資協力会議」を開催した。

B. 産業機械輸出促進セミナー

- ・日本の先端技術・システム輸出促進支援
(平成 23 年 11 月 15 日～21 日 エカテリンブルク市)

11 月 16 日～17 日に、エカテリンブルグ市において開催された第二回国際環境フォーラムにおいて日本側専門家が「Environmental Technologies toward a Planetary Civilization」と題する基調講演を行い、当会職員がモデレーターを務め、日本側専門家および企業関係者、またロシアおよび欧州の専門家を交え「Life after the 3.11 Disaster : Japanese Environmental Technologies as the Planetary Standard for the Centuries」と題する日本円卓会議を行った。

- ・植物工場輸出促進セミナー
(平成 24 年 3 月 10 日～18 日 サレハレド市、チェリャビンスク市)

3 月 12 日にヤマロ・ネネツ自治管区政府庁舎、15 日にチェリャビンスク農工大学において、植物工場輸出促進セミナーを行った。首府が北極圏に位置する同自治管区において、ロシアにおける植物工場の有用性に関して説明を行った。また、農業と共に機械工業が発達しているチェリャビンスク市においては、チェリャビンスク農工大学で、ロシアにおける植物工場のビジネスとしての可能性について説明を行った。

C. 極東ロシア地域貿易促進セミナー

- ・宮城県震災復興支援セミナー

(平成 23 年 9 月 26 日～30 日 モスクワ市)

日本文化の紹介や日ロビジネス促進を目的に毎年秋にモスクワで開かれる「日本の秋」(在ロ日本大使館、在モスクワ・ジャパンプラブ、モスクワ日本センター共催)のイベントのひとつとして、9月27日にモスクワ日本センターにおいて「宮城県震災復興支援セミナー」を開催した。宮城県国際振興協会および同県企業の専門家によって「宮城県の被災後のビジネス環境について」や「県内企業のロシアビジネスへの取り組み事例」の報告がなされた。

②日本開催

A. ロシアの地方組織及び産業組織による貿易投資促進セミナー

- ・「ウリヤノフスク州プレゼンテーション」

(平成 24 年 3 月 28 日 ホテルニューオータニ)

オゼルノフ・ウリヤノフスク州副知事を団長とする代表団の来日を機に、同州の経済・投資ポテンシャル、特に同州における自動車部品製造にかかわるビジネス・チャンスを紹介するプレゼンテーションを開催し、日本側からは同州に生産拠点の設立を決定したタカタ株式会社欧州法人の代表者が登壇し、「日本企業進出の実例」について報告を行った。

(2) ビジネス・マッチング推進事業

①派遣型ビジネス・マッチング事業

日本の新規市場開拓につながる可能性の高いロシアの地域、分野にビジネスチャンスを求める日本企業からなるミッションの派遣に際し、ビジネスマッチングの機会を設定するほか、当該地域や分野に詳しい日本人専門家を同行させ、日露双方の企業に対して、対日・対露ビジネスに関する助言を行い、貿易取引・投資案件の成就を支援した。

A. 日本の地域特産品等のロシアへの輸出促進商談会

- ・「モスクワ食品展示会出展支援」

(平成 24 年 2 月 11 日～19 日 モスクワ市)

- ・「岩手県機械設備及び実用伝統工芸品・食品輸出促進ビジネスマッチング」

(平成 23 年 9 月 24 日～10 月 4 日 モスクワ市、エカテリンブルク市、カザン市)

(平成 23 年 10 月 5 日～8 日 ウラジオストク市)

(平成 24 年 2 月 29 日～3 月 2 日 ウラジオストク市)

B. 対ロシア貿易・投資促進ビジネスマッチング

- ・「建材および植物工場輸出促進ビジネスマッチング」(平成 23 年 7 月 18 日～29 日 モスクワ市、サンクトペテルブルグ市)

- ・「廃タイヤリサイクル設備輸出・街路樹整備事業商談支援」（平成24年1月29日～2月2日 ウラジオストク市）
- ・「住宅資材輸出促進ビジネスマッチング」（平成24年2月26日～3月4日 モスクワ市、クラスノダール州）
- ・「日本企業のサンクトペテルブルグ現地法人設立支援」（平成24年2月27日～3月4日 サンクトペテルブルグ市、モスクワ市）
- ・「アパレル・繊維・縫製機械等の対ロシア輸出促進支援事業」（平成24年3月26日～30日 モスクワ市、ロストフ・ナ・ダヌー）

C. 対ロシア産業基盤貿易投資支援

- ・「CFRP（Carbon Fiber Reinforced Plastic）用プリフォーム成形機等、航空機製造関連技術及び航空機部品の対ロシア輸出促進支援ビジネスマッチング事業」（平成24年3月17日～22日 モスクワ市、カルーガ州）

②受入型ビジネス・マッチング事業

日本の産業機械・設備、食品等のロシアへの輸出拡大を図るため、ロシアにおいて開発事業を行っているロシア企業の幹部、設備・機材の輸入商社、食品バイヤーなどを日本に招き、日本で開催される展示会の視察、商談会の開催、企業訪問を通して、日本企業とのビジネスマッチングを図った。

- ・「ロシア人バイヤー招へいによる日本食品商談会」

平成23年12月5日～6日

日本食文化ロシア普及協会と共催で、ロシア人バイヤー3名を日本に招へいし、日本食文化ロシア普及協会会員各社および一般企業の参加を得て、日本食品商談会を東京で開催した。

- ・「日本の製鉄業における先進技術・システム導入に関する招聘」

平成24年2月19日～22日、2月22日～25日

コテリニコフ・マシプロム会長、オフチニコフ・チェリャブギプロメズ社長を招聘し、電気炉製鉄所における省エネ、省資源技術、また、連続鑄造機、圧延機を紹介した。ロシアの製鉄分野の設計会社およびエンジニアリング会社の専門家が、三興製鋼、東京製鉄の工場視察を行い、併せて同社および神戸製鋼の専門家と意見交換を行うことによって、彼らが熟知するロシアの棒鋼メーカーの実態と比較し、圧延機等のハード、操業ノウハウというソフトがロシアで潜在的需要があるか否か、また、需要がある場合には、いかなる形での技術移転が可能であるかを検討した。

- ・「住宅資材輸出促進ビジネスマッチング」

平成 24 年 3 月 12 日～18 日

上述の 2. (2) ①派遣型ビジネス・マッチング事業「住宅資材輸出促進ビジネスマッチング」に参加した日本の建材メーカー4 社より、ロシア側カウンターパート候補企業を日本に招き商談を進めたい旨の要請に接し、訪日商談を支援した。

3. 機構関連業務実施円滑化事業

「日露貿易投資促進機構」事務局業務の円滑な実施のために当会モスクワ事務所の機能を活用して、ロシア連邦政府、地方行政府との間の頻繁な折衝、調整等を行った。必要に応じて、モスクワ事務所の職員を現地に同行させ、適切な助言と支援を行い、また、ロシア人専門家、企業家の日本への渡航に際しては、日本入国査証の支援を行い、事業の円滑な実施を可能にした。

4. 極東・東シベリア等ビジネス案件事業化推進事業

ロシア連邦の極東および東シベリア地域で進められている「2013 年までの極東・ザバイカル社会経済発展プログラム」等に規定された投資プロジェクトや現地協議等を通して収集したプロジェクトについて、当会が設置したビジネス案件評価委員会において分析し、日本企業にとって有望な案件の選定をしたうえで、事業化に向けた調査ミッションの派遣および有望案件の事業主体者の日本への招聘によるプレゼンテーションを以下のように実施した。

<現地協議>

- ・第 1 回現地協議（平成 23 年 7 月 3 日～18 日、ウラジオストク市・ハバロフスク市・ワニノ地区・ソフガワニ地区）
- ・第 2 回現地協議（平成 23 年 8 月 5 日～12 日、ワニノ地区・ソフガワニ地区）
- ・第 3 回現地協議（平成 23 年 11 月 3 日～17 日、ウラジオストク市、ナホトカ市、ヴラゴヴェシエンスク、シマノフカ）
- ・第 4 回現地協議（平成 24 年 3 月 8 日～18 日、ウラジオストク市、ポグラニチヌィ地区、綏芬河）

<案件発掘・形成ミッション>

- ・沿海地方廃棄物処理投資プロジェクト事業化事前調査（平成 23 年 9 月 14 日～18 日、沿海地方）
- ・ハバロフスク地方・製材輸入・加工高度化推進プロジェクト事業化推進事前調査（平成 23 年 9 月 26 日～30 日、ハバロフスク地方）

<ビジネス案件プレゼンテーション>

- ・「ハバロフスク製材輸入・加工推進セミナー」開催（平成23年12月2日、東京証券会館）
- ・「ロシア横断トラック輸送網構築「アムールプロジェクト」プレゼンテーション」開催（平成24年2月27日 宮城・仙台国際ホテル、講師：V.エルカエフ・（有）VLロジスティクス会長、齋藤大輔・（社）ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所主任、2月29日 東京・如水会館、講師：V.エルカエフ・（有）VLロジスティクス会長、久保田晴夫・センコン物流㈱代表取締役会長兼社長）
- ・「国際サーキット場建設プロジェクト「プリムリング」プレゼンテーション」開催（平成24年3月22日、如水会館、講師：V.ヴェレケンコ・SUMOTORI 社社長、中野信治・レーサー、松田有司・エムズプランニング最高経営責任者）

中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助事業（政府開発援助海外市場調査等事業）

1. 中央アジア投資環境整備・ビジネス振興事業

本事業は、世界有数のエネルギー資源を擁し、かつ地政学的に重要な位置にある中央アジア諸国との経済関係拡大が我が国にとって重要であるとの認識にたち、同諸国における投資環境整備と日本との間の民間ビジネス振興を目的とした一連の事業を行うものである。平成23年度は、日本と中央アジア諸国の企業交流活発化と投資環境整備に関する意見交換のため、協議会および諸会合を開催した（詳細は下記参照）。

また、投資環境整備ネットワークの次の設立対象国として想定されるトルクメニスタン、タジキスタン、アゼルバイジャンを訪問し、経済状況、投資環境、現地パートナー機関の有無等、ネットワークの設立と活動に必要な諸条件に関する情報を収集、また現地関係機関との意見交換を行った。

その他、日本企業に対する中央アジア経済に関する情報提供強化を目的に、カザフスタンの研究機関との協力のもと、調査報告書「カザフスタンと中央アジア諸国の政治・経済情勢」をまとめた。

- ・「日本ウズベキスタンビジネス環境に関わるワーキング・グループ」出張（平成23年6月7日～11日、ウズベキスタン・タシケント市、サマルカンド市）
- ・「第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会」事前出張（平成23年9月21日～24日、カザフスタン・アスタナ市）
- ・「第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会」（250名参加 平成23年10月6日～7日、カザフスタン・アスタナ市）
- ・「投資環境整備ネットワーク設立のための基礎調査」出張（平成23年11月20日～29日、トルクメニスタン・アシガバード市、タジキスタン・ドゥシャンベ市、アゼルバイジャン・バクー市）

- ・「第 7 回日本アゼルバイジャン経済合同会議」(情報収集および会議運営の側面的支援)
(90 名参加 平成 23 年 11 月 22 日～23 日、アゼルバイジャン・バクー市)
- ・「投資環境整備ネットワーク活動円滑化及び二国間貿易・投資促進ロードマップ内容検討のための現地出張」(平成 24 年 2 月 28 日～3 月 3 日、カザフスタン・アスタナ市)

2. 中央アジア等産業育成支援事業

中央アジア諸国等の経済改革促進のためには、同地域における産業育成と雇用創出が不可欠なことから、我が国から支援対象国に適合した産業専門家を派遣し、政府、関係機関および業界団体等に対して産業育成策に関する助言を行うとともに、個別企業の経営者等には経営、生産性向上、技術、設備の近代化等に関するコンサルティングを実施するなど、中央アジア諸国の産業の多角化、サポーティングインダストリーの育成、市場経済化へのスムーズな移行等を支援する。

平成 23 年度は前年に引き続きカザフスタンを対象国とし、選定済みの対象二企業（西カザフスタン機械製造会社（石油関連機器製造）、シムケントマイ社（植物油製造））に対して、生産性向上および経営改善のための指導を継続した。2 社に対し、平成 23 年 10 月に日本人コンサルタントおよび当会職員を派遣し、前年に続き第 2 回目となる現地本格指導を実施した。この結果、次のステップとしてシムケントマイ社に対しては関係者を招へいしての訪日指導、西カザフスタン機械製造会社に対しては再度の現地指導が効果的であるとの結論を得たため、前者を平成 23 年 12 月（シムケントマイ社よりマーケティング担当者 2 名を招へい）、後者を平成 24 年 1 月にそれぞれ実施した。事業完了後、報告書を日本語およびロシア語でまとめ、対象企業を含む関係者に提供した。

- ・本格指導（平成 23 年 10 月 7 日～15 日、カザフスタン共和国アルマトイ市、シムケント、ウラリスク）
- ・訪日研修（平成 23 年 12 月 10 日～16 日、東京他）
- ・第 2 回本格指導（平成 24 年 1 月 28 日～2 月 5 日、カザフスタン共和国ウラリスク）

IV. 石油特別会計補助事業

石油特別会計からの補助金を得て下記の事業を実施した。

(中東等産油国投資等促進事業)

1) ロシア投資促進事業

1. 対ロシアビジネス交流支援事業

(1) ロシア技術市場・技術投資環境調査

- ・ロシアの石油ガス分野のビジネス環境の変化に伴う日ロ協力の可能性
(平成 23 年 10 月 23 日～30 日 モスクワ市、タタルスタン共和国カザン市)

当会職員3名をモスクワおよびタタールスタン共和国に派遣し、石油化学会社、研究所、調査機関、大学を訪問し、随伴ガスの有効利用、製油所の設備更新問題、ロシアの石油ガス分野での省エネと環境問題をめぐる動向、新しい関税システムの影響等について聞き取り調査を実施した。最初に訪問したタタールスタン共和国ではタトネフチェヒムインヴェストホールディング、タタールスタン共和国政府、テクノポリス「ヒムグラード」、カザン国立技術大学、その他中小石油化学企業3社を訪問し、聞き取り調査ならびに意見交換を行った。

モスクワではBP ロシア、ルスエナジー、『石油と資本』誌の出版社、その他石油ガス関連の研究所を訪問し、聞き取りを実施した。同様に、「60-66 システム」の導入に伴う影響、製油所やインフラ設備の今後の建設・近代化計画についての調査と意見交換を行った。

(2) 日露石油・環境技術情報提供・交流促進事業

①技術交流セミナー開催（日本開催）

ロシアの専門家招聘 平成24年3月3日～10日（東京、京都）

ロシアの外資企業の専門家であるBP-ロシアの副代表を務め、政府の経済政策策定にかかわるV. ドレヴェンツォフ氏を招聘し、日露石油ガス・セミナーを東京および京都で開催し、ロシアの世界ガス戦略を中心に報告が行われた。また、関係する会社および専門家を訪問し、意見交換を行った。

- ・「日露石油ガス・セミナー（東京）－大統領選挙後のロシアのグローバル・ガス戦略－」を開催した。（平成24年3月5日、如水会館、報告者：V. ドレベンツォフBP-ロシア副代表）
- ・「日露石油ガス・セミナー（京都）－大統領選挙後のロシアのグローバル・ガス戦略－」を開催した。（主催：京都大学経済研究所、(社)ロシアNIS貿易会、平成24年3月7日、キャンパスプラザ京都、報告者：V. ドレベンツォフBP-ロシア副代表）

②技術交流代表団派遣事業

- ・日露石油ガス技術セミナー

（平成23年12月4日～11日 モスクワ市、サンクトペテルブルク市）

日本より重油の有効利用のための技術専門家を上記期間、ロシアに派遣し、モスクワで「日露石油ガス技術交流セミナー」を実施した（平成23年12月7日、日本大使館）。また、レンギプロネフテヒム社（サンクトペテルブルグ市）、ロスネフチ社（モスクワ市）等の関係各社を訪問し、石油ガス技術情報のプレゼンテーションの実施、交流を行った。

（平成24年3月10日～15日 ヤマロ・ネネツ自治管区サレハルド市）

日本よりGTLの専門家を上記期間、ロシアに派遣し、ロシアのガス生産の9割以上を産出するヤマロ・ネネツ自治管区サレハルド市にて同自治管区政府首脳および石油・ガス生産企業の専門家に対して「日露石油ガス技術交流セミナー」（平成24年3月12日

～13日、ヤマロ・ネネツ自治管区政府庁舎他）を実施した。

V. JKA 補助事業

(財)JKA からの補助金を得て下記の事業を実施した。

1. 国際交流の推進活動

(1) ロシアおよび CIS 諸国での自転車文化および自転車競技の普及事業

ロシア・CIS 諸国での自転車文化および自転車競技の普及を図るため、ロシア CIS 諸国において、普及の実態を事前に調査し、それに対応した形での紹介・普及のビデオを作成した。それを踏まえ、専門家を派遣し、ビデオ上映会およびプレゼンテーションを開催した。また、ビデオについては、インターネット等を通じて配信した。事業内容をまとめた報告書「平成 23 年度ロシアおよび CIS 諸国での自転車文化および自転車競技の普及事業現地プレゼンテーション報告書」を作成した。

・事前調査 平成 23 年 11 月 14 日～18 日 モスクワ市

・現地プレゼンテーション 平成 24 年 2 月 23 日～28 日 モスクワ市

「ロシアおよび CIS 諸国での自転車文化および自転車競技の普及事業 プレゼンテーション」開催（平成 24 年 2 月 24 日 モスクワ市立教育大学外国語学部、2 月 25 日～26 日 クロッカス エキスポ）

VI. 二国間経済委員会事務局業務の運営

中央アジア諸国、コーカサス諸国およびモンゴルの二国間経済委員会の事務局業務を下記の通り運営した。

・日本カザフスタン経済委員会

ーオリンバエフ・カザフスタン副首相歓迎昼食会（平成 23 年 8 月 1 日 帝国ホテル）

ー第 3 回日本カザフスタン経済官民合同協議会・第 12 回日本カザフスタン経済合同会議の開催（平成 23 年 10 月 6 日～7 日、アスタナ）

・日本ウズベキスタン経済委員会

ー日本・ウズベキスタンビジネス環境に係るワーキンググループ第 1 回会合への参加（平成 23 年 6 月 8 日～10 日 タシケント、サマルカンド）

ーノロフ・ウズベキスタン共和国外務省第一次官との昼食懇談会（平成 23 年 11 月 30 日 帝国ホテル）

・日本トルクメニスタン経済委員会

・日本アゼルバイジャン経済委員会

ー「第 7 回日本アゼルバイジャン経済合同会議」の開催（平成 23 年 11 月 22 日、アゼルバイジャン共和国バクー市運輸省会議室）

- ・日本グルジア経済委員会
 - ー平成 23 年度より休会
- ・日本モンゴル経済委員会
 - ー清水・城所新旧駐モンゴル日本国大使との懇談会（平成 23 年 10 月 6 日 如水会館）
 - ーデンベレル・モンゴル国家大会議議長一行歓迎レセプションを関係団体と共催（平成 23 年 12 月 13 日 ホテルニューオータニ）
 - ー第 5 回日本モンゴル官民貿易投資協議会の開催協力と参加（主催：経済産業省、第 5 回 鉱物資源開発官民合同協議会同時開催、平成 23 年 12 月 15 日、経済産業省）
 - ー第 5 回日本モンゴル官民合同協議会歓迎レセプション（平成 23 年 12 月 15 日、ホテルニューオータニ）
 - ーバトボルド・モンゴル国首相との朝食懇談会（平成 24 年 3 月 13 日 ホテルニューオータニ）
 - ーバトボルド・モンゴル国首相歓迎レセプション（平成 24 年 3 月 13 日 ホテルニューオータニ）

VII. 会議の開催

通常総会、理事会、企画委員会を下記の通り開催した。

- ・第 41 回通常総会（平成 23 年 5 月 23 日、如水会館）
 - 第 1 号議案 平成 22 年度事業報告書（案）
 - 第 2 号議案 平成 22 年度財務諸表（案）
 - 第 3 号議案 平成 23 年度事業計画書（案）
 - 第 4 号議案 平成 23 年度収支予算書（案）
 - 第 5 号議案 役員選任の件（案）
- ・平成 23 年度第 1 回理事会（平成 23 年 5 月 23 日、如水会館）

議題：

 - 第 1 号議案 役員選任の件（案）
 - ・会長選任
 - ・副会長選任
 - ・常任理事選任
 - ・専務理事選任
 - ・会長代行の件
- ・平成 23 年度第 2 回理事会（平成 24 年 3 月 21 日、如水会館）

議題：

第1号議案 平成23年度事業報告書（案）

第2号議案 平成23年度収支決算見込み（案）

第3号議案 平成24年度事業計画書（案）

第4号議案 平成24年度収支予算書（案）

第5号議案 新規会員承認の件（案）

報告 一般社団法人への移行認可の進捗状況について

- 平成23年度第1回企画委員会（平成24年3月13日、ロシアNIS貿易会会議室）

議題：(1)平成23年度第2回理事会について

平成23年度事業報告書（案）、収支決算見込み（案）

平成24年度事業計画書（案）、収支予算書（案） 他

(2) 一般社団法人への移行認可の進捗状況について

(3) 自由討議、意見交換

Ⅷ. 平成23年度会員の異動

(平成24年3月31日現在)

1. 会員数

正会員	36社	(前年度	38社)
準会員	113社	(前年度	121社)
合計	149社	(前年度	159社)

2. 入会

正会員 0社

準会員 4社 Joint-Stock Company ” Savings Bank ‘Belarus bank’”
日本海通商株式会社
株式会社フランシール
株式会社日立総合計画研究所

3. 退会

正会員 1社 本田技研工業株式会社

準会員 13社 アクツ貿易株式会社
株式会社エル・アイ・ビー
東京電力株式会社
ARUJI GATE 証券株式会社
第一高周波工業株式会社

Orrick (CIS) LLC
三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
株式会社トプコン
飯野港運株式会社
株式会社スリーボンド
SBI ホールディングス株式会社モスクワ駐在員事務所
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピエール東京支店
Aruji Group 株式会社

4. 会員資格の変更

- | | | |
|-----------------|-----|-----------|
| 1) 準会員から正会員への変更 | 0 社 | |
| 2) 正会員から準会員への変更 | 1 社 | 株式会社日本製鋼所 |

【事業報告の附属明細書】

平成 23 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 24 年 5 月 21 日

一般社団法人ロシア NIS 貿易会